

令和4年度

名張市下水道事業会計予算書

(附 予算に関する説明書)

令和4年度 名張市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度名張市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内戸数	21,555	戸
(2)	年間総排水量	5,997,387	m ³
(3)	一日平均排水量	16,431	m ³
(4)	主な建設改良事業		
	中央浄化センター共同汚泥・水処理施設整備工事委託		
	下水道管布設工事		
	下水道ストックマネジメント基本設計業務委託		
	農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務委託		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,624,381千円
第1項	営業収益	989,965千円
第2項	営業外収益	1,634,406千円
第3項	特別利益	10千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,620,198千円
第1項	営業費用	2,426,374千円
第2項	営業外費用	182,824千円
第3項	特別損失	1,000千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 523,913千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	2,571,164千円
第1項	企業債	1,448,400千円
第2項	負担金及び分担金	6,193千円
第3項	国県補助金	1,097,403千円
第4項	出資金	10,000千円
第5項	基金	9,168千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	3,095,077千円
第1項	建 設 改 良 費	2,396,486千円
第2項	償 還 金	693,581千円
第3項	受 益 者 負 担 金 等 返 還 金	10千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,448,400	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体金 融機構及び銀行等引受 融資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融 機構資金についてはその融資条 件により、銀行その他の場合 にはその債権者との協定に基 づくものとする。ただし、 企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還をなし、若し しくは低利債に借り換える ことができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合
- (2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 136,141千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、696,673千円である。

令和4年2月17日提出

名張市長 亀井利克

予算に関する説明書

令和4年度 名張市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,624,381	
			989,965	
	2 営業外収益	1 下水道使用料	989,400	
		2 その他営業収益	565	
			1,634,406	
		1 他会計補助金	696,673	
		2 他会計負担金	18,672	
		3 長期前受金戻入	905,035	
		4 消費税及び地方消費税還付金	12,000	
		5 雑収益	2,026	
3 特別利益		10		
	1 過年度損益修正益	10		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		2,620,198		
			2,426,374		
		1 管渠費	99,680		
		2 処理場費	810,370		
		3 業務費	71,989		
		4 普及促進費	6,912		
		5 総係費	52,997		
		6 戸別浄化槽費	10,850		
		7 減価償却費	1,370,576		
		8 資産減耗費	3,000		
		2 営業外費用		182,824	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	182,824	
		3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000		
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			2,571,164	
	1 企業債		1,448,400	
		1 企業債	1,448,400	
	2 負担金及び 分担金		6,193	
		1 受益者負担金	4,193	
		2 国負担金	2,000	
	3 国県補助金		1,097,403	
		1 国庫補助金	1,097,403	
	4 出資金		10,000	
		1 出資金	10,000	
	5 基金		9,168	
		1 基金繰入金	9,168	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3,095,077	
	1 建設改良費		2,396,486	
		1 事務費	57,756	
		2 管渠施設費	686,226	
		3 処理場施設費	1,651,047	
		4 受益者負担金等 賦課徴収業務費	1,457	
	2 償還金		693,581	
		1 企業債償還金	693,581	
	3 受益者負担金等 返還金		10	
		1 受益者負担金等返還金	10	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和4年度 名張市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 10,813
	減価償却費	1,370,576
	固定資産除却費	3,000
	引当金の増減額 (△は減少)	6,176
	長期前受金戻入額	△ 905,035
	支払利息	182,824
	未収金の増減額 (△は増加)	4,322
	小計	651,050
	利息の支払額	△ 182,824
	業務活動によるキャッシュ・フロー	468,226
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,369,644
	国県補助金による収入	1,097,403
	負担金等による収入	6,434
	基金の取崩による収入	9,169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,638
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,448,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 693,581
	他会計からの出資による収入	10,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	764,819
	資金増減額	△ 23,593
	資金期首残高	461,341
	資金期末残高	437,748

(注記Ⅱ)

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 ※注2		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	[1] 0	1,715	39,604	29,242 (11,547)	70,561 (11,547)	13,757 (1,034)	84,318 (12,581)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	26,562	16,563 (3,719)	43,125 (3,719)	8,698 (720)	51,823 (4,439)
	合計	0	[1] 18	1,715	66,166	45,805	113,686	22,455 136,141
前 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	[1] 0	1,715	47,470	36,727 (14,008)	85,912 (14,008)	16,787 (1,327)	102,699 (15,335)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	27,146	18,424 (3,988)	45,570 (3,988)	9,431 (775)	55,001 (4,763)
	合計	0	[1] 19	1,715	74,616	55,151	131,482	26,218 157,700
比 較	損益勘定支弁職員 ※注1	[0] 0	0	△ 7,866	△ 7,485 (△2,461)	△ 15,351 (△2,461)	△ 3,030 (△293)	△ 18,381 (△2,754)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	0	△ 584 (△269)	△ 1,861 (△269)	△ 733 (△55)	△ 3,178 (△324)
	合計	0	△ 1	0	△ 8,450	△ 9,346	△ 17,796	△ 3,763 △ 21,559

なお、令和4年度において、法定福利費引当金1,757千円を取り崩す。

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

2. [] は外数で会計年度任用職員（短時間勤務職員）を表記。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度 ※注1	2,694	1,004	27,433 (9,082)	240	1,548
	前 年 度 ※注1	3,630	1,288	32,968 (10,813)	912	2,268
	比 較 ※注1	△ 936	△ 284	△ 5,535 (△1,731)	△ 672	△ 720

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度 ※注1	4,500	25	63	6,184 (6,184)	2,114
	前 年 度 ※注1	4,350	30	105	7,183 (7,183)	2,417
	比 較 ※注1	150	△ 5	△ 42	△ 999 (△999)	△ 303

なお、令和4年度において、賞与引当金9,087千円を取り崩す。

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	11	0	39,604	29,050 (11,547)	68,654 (11,547)	13,452 (1,034)	82,106 (12,581)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	26,562	16,563 (3,719)	43,125 (3,719)	8,698 (720)	51,823 (4,439)
	合計	0	18	0	66,166	45,613	111,779	22,150	133,929
前年度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	12	0	47,470	36,593 (14,008)	84,063 (14,008)	16,491 (1,327)	100,554 (15,335)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	27,146	18,424 (3,988)	45,570 (3,988)	9,431 (775)	55,001 (4,763)
	合計	0	19	0	74,616	55,017	129,633	25,922	155,555
比較	損益勘定支弁職員 ※注1	0	△ 1	0	△ 7,866	△ 7,543 (△2,461)	△ 15,409 (△2,461)	△ 3,039 (△293)	△ 18,448 (△2,754)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	0	△ 584	△ 1,861 (△269)	△ 2,445 (△269)	△ 733 (△55)	△ 3,178 (△324)
	合計	0	△ 1	0	△ 8,450	△ 9,404	△ 17,854	△ 3,772	△ 21,626

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度 ※注1	2,694	1,004	27,241 (9,082)	240	1,548
	前年度 ※注1	3,630	1,288	32,834 (10,813)	912	2,268
	比 較 ※注1	△ 936	△ 284	△ 5,593 (△1,731)	△ 672	△ 720

手当の内訳	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本年度 ※注1	4,500	25	63	6,184 (6,184)	2,114
	前年度 ※注1	4,350	30	105	7,183 (7,183)	2,417
	比 較 ※注1	150	△ 5	△ 42	△ 999 (△999)	△ 303

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数※注1		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	[1]	1,715	0	192	1,907	305	2,212	
		0							
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	1,715	0	192	1,907	305	2,212
前年度	損益勘定支弁職員	[1]	1,715	0	134	1,849	296	2,145	
		0							
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	1,715	0	134	1,849	296	2,145
比較	損益勘定支弁職員	[0]	0	0	58	58	9	67	
		0							
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	58	58	9	67

注) 1. [] は外数で短時間勤務職員を表記。

手当の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	192
	前年度	134
	比較	58

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 8,450	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,004	
		その他の増減分		△ 9,454	
手当	△ 9,404	制度改正に伴う増減分		△ 1,947	期末手当支給率改定
		その他の増減分		△ 7,457	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,947
	平均給与月額(円)	393,010
	平均年齢(歳)	41歳7月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,524
	平均給与月額(円)	411,939
	平均年齢(歳)	44歳0月

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	3	16.7
	2級	2	11.1
	3級	4	22.2
	4級	1	5.6
	5級	4	22.2
	6級	3	16.7
	7級	1	5.6
	計	18	100.0
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	11.1
	3級	5	27.8
	4級	4	22.2
	5級	3	16.7
	6級	3	16.7
	7級	1	5.6
	計	18	100.0

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	主査の職務	主幹の職務	室長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

注) 高齢層職員(企業職55歳以上)は、昇給号給数を上記の号給数の2分の1に抑制。
 高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から1号給を抑制。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	44.4
代表的な特殊勤務手当の名称	応急復旧作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

注) () は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				令和2年度末 までの支払 義務発生額	令和3年度末 までの支払 義務発生 額 (見込)	令和4年度 支払義務 発生予定 額	令和4年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和5年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								その他
1	資本的支出	中央浄化センター増設事業	2	(千円) 100,000	(千円) 53,550	(千円) 46,400	(千円) 50	(千円) 1,560	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 1,560	(千円) 0	(%) 0.0	通次繰越 98,440千円
			3	953,470	517,530	435,900	40	0	1,051,910	0	1,051,910	0	18.3	
			4	1,493,650	794,304	699,300	46	0	0	1,493,650	1,493,650	0	26.0	
			5	2,062,120	1,104,545	957,500	75	0	0	0	0	2,062,120	—	
			6	253,260	135,508	117,700	52	0	0	0	0	253,260	—	
			7	873,900	419,450	454,400	50	0	0	0	0	873,900	—	
			計	5,736,400	3,024,887	2,711,200	313	1,560	1,051,910	1,493,650	2,547,120	3,189,280	44.3	

令和3年度 名張市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1.	営業収益			
	(1) 下水道使用料	921,184		
	(2) その他営業収益	<u>514</u>	921,698	
2.	営業費用			
	(1) 管渠費	81,950		
	(2) 処理場費	726,502		
	(3) 業務費	56,903		
	(4) 普及促進費	4,862		
	(5) 総係費	47,403		
	(6) 戸別浄化槽費	10,021		
	(7) 減価償却費	1,344,218		
	(8) 資産減耗費	<u>3,914</u>	<u>2,275,773</u>	
	営業利益			△ 1,354,075
3.	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	679,695		
	(2) 他会計負担金	18,063		
	(3) 長期前受金戻入	903,889		
	(4) 雑収	<u>7,955</u>	1,609,602	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>189,236</u>	<u>189,236</u>	<u>1,420,366</u>
	経常利益			66,291
5.	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>137</u>	<u>137</u>	△ 127
7.	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			56,164
	前年度繰越利益剰余金			△ 253,412
	当年度未処理欠損金			<u>197,248</u>

令和3年度 名張市下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))			
ア 土 地		976,072,497	
イ 建 物	2,444,987,976		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 190,878,836</u>		2,254,109,140
ウ 構 築 物	29,484,184,779		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,113,195,323</u>		27,370,989,456
エ 機 械 及 び 装 置	2,807,913,849		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 669,535,157</u>		2,138,378,692
オ 車 両 運 搬 具	163,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		163,104
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,157,643		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 509,863</u>		647,780
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,955,610,275</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>34,695,970,944</u>
(2) 投 資			
ア 基 金		<u>9,168,692</u>	
投 資 合 計			<u>9,168,692</u>
固 定 資 産 合 計			<u>34,705,139,636</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
ア 預 金		<u>461,341,213</u>	
現 金 預 金 合 計			461,341,213
(2) 未 収 金		110,678,892	
貸 倒 引 当 金 (注記 I 3(3), III 4(2))		<u>△ 1,478,475</u>	<u>109,200,417</u>
流 動 資 産 合 計			<u>570,541,630</u>
資 産 合 計			<u><u>35,275,681,266</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,252,543,101		
イ その他の企業債	1,141,034,606		
企業債合計		13,393,577,707	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金(注記I3(1))	12,900,235		
引当金合計		12,900,235	
固定負債合計			13,406,477,942
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債(注記III2)			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	635,263,000		
イ その他の企業債	58,318,000		
企業債合計		693,581,000	
(2) 未 払 金			
		131,383,803	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金(注記I3(2), III4(1))	9,087,000		
イ 法定福利費引当金(注記I3(2), III4(1))	1,757,000		
引当金合計		10,844,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
流動負債合計		1,500,000	837,308,803
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	7,599,809,126		
収益化累計額	△ 500,800,525	7,099,008,601	
イ 県補助金	4,382,618,340		
収益化累計額	△ 318,062,406	4,064,555,934	
ウ 負担金等	2,024,329,217		
収益化累計額	△ 120,536,705	1,903,792,512	
エ 受贈財産評価額	8,655,644,927		
収益化累計額	△ 1,091,949,005	7,563,695,922	
繰延収益合計			20,631,052,969
負債合計			34,874,839,714

資 本 の 部

6 資 本 金			43,971,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	313,226,231		
イ 県 補 助 金	108,727,573		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	132,164,838		
資 本 剰 余 金 合 計		554,118,642	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	197,248,090		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 197,248,090</u>	
剰 余 金 合 計			<u>356,870,552</u>
資 本 合 計			<u>400,841,552</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>35,275,681,266</u></u>

令和4年度 名張市下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))

ア 土 地		976,072,497	
イ 建 物	2,444,987,976		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 267,432,836</u>	2,177,555,140	
ウ 構 築 物	29,484,184,779		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,091,281,323</u>	26,392,903,456	
エ 機 械 及 び 装 置	2,804,913,849		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 985,307,157</u>	1,819,606,692	
オ 車 両 運 搬 具	163,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	163,104	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,157,643		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 673,863</u>	483,780	
キ 建 設 仮 勘 定		4,342,100,967	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>35,708,885,636</u>
固 定 資 産 合 計			35,708,885,636

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

ア 預 金		437,747,644	
現 金 預 金 合 計			437,747,644

(2) 未 収 金 (注記 I 3(3), III 4(2))

貸 倒 引 当 金	106,107,814		
流 動 資 産 合 計	<u>△ 1,480,558</u>	<u>104,627,256</u>	

流 動 資 産 合 計 542,374,900

資 産 合 計 36,251,260,536

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,856,576,101		
	イ その他の企業債	1,254,224,606		
	企 業 債 合 計		14,110,800,707	
(2)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金(注記I3(1))	19,084,235		
	引 当 金 合 計		19,084,235	
	固 定 負 債 合 計			14,129,884,942
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 (注記III2)			
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	665,167,000		
	イ その他の企業債	66,010,000		
	企 業 債 合 計		731,177,000	
(2)	未 払 金		148,230,073	
(3)	引 当 金			
	ア 賞与引当金(注記I3(2), III4(1))	9,082,000		
	イ 法定福利費引当金(注記I3(2), III4(1))	1,754,000		
	引 当 金 合 計		10,836,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		1,500,000	
	流 動 負 債 合 計			891,743,073
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 国庫補助金	8,697,212,126		
	収 益 化 累 計 額	△ 746,869,525	7,950,342,601	
	イ 県補助金	4,382,618,340		
	収 益 化 累 計 額	△ 466,175,406	3,916,442,934	
	ウ 負担金等	2,030,512,217		
	収 益 化 累 計 額	△ 180,111,705	1,850,400,512	
	エ 受贈財産評価額	8,655,644,927		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,543,227,005	7,112,417,922	
	繰 延 収 益 合 計		20,829,603,969	
	負 債 合 計			<u>35,851,231,984</u>

資 本 の 部

6 資	本	金			53,971,000
7 剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金
	ア	国	庫	補	助
					金
					313,226,231
	イ	県	補	助	金
					108,727,573
	ウ	受	贈	財	産
				評	価
				額	
					132,164,838
					<u>554,118,642</u>
(2)	利	益	剰	余	金
	ア	当	年	度	未
				処	理
				欠	損
				金	
					208,061,090
					<u>△ 208,061,090</u>
					346,057,552
					<u>400,028,552</u>
					<u>資</u>
					<u>本</u>
					<u>合</u>
					<u>計</u>
					<u>36,251,260,536</u>
					<u>負</u>
					<u>債</u>
					<u>資</u>
					<u>本</u>
					<u>合</u>
					<u>計</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年
- (2) 無形固定資産
該当事項なし。
- (3) リース資産
該当事項なし。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

III. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項なし。
2. 企業債の償還に係る他会計の負担
該当事項なし。

3. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

ア 令和3年度において、令和2年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として12,436千円を支出するため、賞与等引当金12,436千円を取り崩す。

イ 令和4年度において、令和3年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として10,844千円を支出するため、賞与等引当金10,844千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和3年度において、債権の不納欠損による損失として882千円処理するため、未収金貸倒引当金882千円を取り崩す。

イ 令和4年度において、債権の不納欠損による損失として1,346千円処理するため、未収金貸倒引当金1,346千円を取り崩す。

IV. セグメント情報

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽事業を運営しているが、同一料金体系を採用しており、下水道事業として単一の報告セグメントとしている。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

令和4年度

名張市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,624,381	2,571,066			
1 営業収益		989,965	984,330			
	1 下水道使用料	989,400	984,000	1 下水道使用料	989,400	年間有収水量見込5,353千m ³
	2 その他営業収益	565	330	1 手数料	515	
				2 雑収益	50	
2 営業外収益		1,634,406	1,586,726			
	1 他会計補助金	696,673	649,178	1 一般会計補助金	696,673	減価償却費補助金他
	2 他会計負担金	18,672	23,708	1 他会計負担金	18,672	一般会計事務委任人件費負担金
	3 長期前受金戻入	905,035	899,814	1 国庫補助金	246,069	
				2 県補助金	148,113	
				3 負担金等	59,575	
				4 受贈財産評価額	451,278	
	4 消費税及び地方消費税還付金	12,000	12,000	1 消費税及び地方消費税還付金	12,000	
	5 雑収益	2,026	2,026	1 その他雑収益	2,026	新規加入金 他
3 特別利益		10	10			
	1 過年度損益修正益	10	10	1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,620,198	2,625,429			
1 営業費用		2,426,374	2,425,294			
	1 管 渠 費	99,680	108,314			
				1 給 料	10,345	扶養 678 通勤 133
				2 手 当 等	5,518	期末勤勉 2,913
				3 賞 与 引 当 金	1,457	管理職 516 時間外 600
				繰 入 額		特勤 10 管理職特勤 21
				4 法 定 福 利 費	2,824	地域 347 児童 300
				5 法 定 福 利 費	280	
				引 当 金 繰 入 額		
				6 備 消 品 費	450	
				7 燃 料 費	300	
				8 光 熱 水 費	600	マンホールポンプ電気料金他
				9 通 信 運 搬 費	592	
				10 委 託 料	20,459	マンホールポンプ保守管理業務委託他
				11 手 数 料	700	
				12 賃 借 料	1,980	
				13 修 繕 費	5,900	マンホールポンプ修繕他
				14 路 面 復 旧 費	3,700	
				15 動 力 費	7,200	マンホールポンプ動力費
				16 材 料 費	5,100	
				17 工 事 請 負 費	31,977	管路補修工事他
				18 公 課 費	70	
				19 保 険 料	228	
	2 処 理 場 費	810,370	820,828			
				1 給 料	10,024	扶養 240 通勤 72
				2 手 当 等	4,641	期末勤勉 2,626
				3 賞 与 引 当 金	1,313	住居 240 時間外 900
				繰 入 額		特勤 15 地域 308
				4 法 定 福 利 費	2,583	児童 240
				5 法 定 福 利 費	252	
				引 当 金 繰 入 額		
				6 旅 費	100	
				7 備 消 品 費	2,660	
				8 燃 料 費	80	
				9 光 熱 水 費	5,640	中央浄化センターガス料金他
				10 通 信 運 搬 費	5,657	
				11 委 託 料	383,275	処理場運転保守管理業務委託他
				12 手 数 料	206,820	汚泥引抜・処分手数料他
				13 賃 借 料	250	
				14 修 繕 費	38,200	機器取替修繕他
				15 路 面 復 旧 費	300	
				16 動 力 費	118,924	中央浄化センター他動力費
				17 薬 品 費	18,458	水処理・脱水凝集剤他
				18 材 料 費	500	
				19 工 事 請 負 費	10,591	施設営繕工事
				20 負 担 金	73	
				21 保 険 料	29	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考	
				区 分	金 額		
	3 業 務 費	71,989	67,396	1 給 料	3,771	扶養 240 通勤 51 期末勤勉 1,029 時間外 300 地域 120 児童 240	
				2 手 当 等	1,980		
				3 賞 与 引 当 金	515		
				繰 入 額			
				4 法 定 福 利 費	1,014		
				5 法 定 福 利 費	101		
				引 当 金 繰 入 額			
				6 旅 費	100		
				7 備 消 品 費	20		
				8 印 刷 製 本 費	55		
				9 負 担 金	64,433	水道事業会計負担金他	
	4 普 及 促 進 費	6,912	6,912	1 補 助 交 付 金	6,912	水洗便所等改造資金補助金他	
	5 総 係 費	52,997	62,002	1 給 料	15,464	通勤 72 期末勤勉 4,347 管理職 516 時間外 900 管理職特勤 21 地域 480 会計年度任用職員期末 192	
				2 手 当 等	6,336		
				3 賞 与 引 当 金	2,078		
				繰 入 額			
				4 報 酬	1,715		
				5 法 定 福 利 費	6,302		
				6 法 定 福 利 費	401		
				引 当 金 繰 入 額			
				7 退 職 給 付 費	6,184		
				8 旅 費	151		
				9 備 消 品 費	100		
				10 委 託 料	9,991		経営戦略策定業務委託他
				11 賃 借 料	191		
				12 負 担 金	2,328		職員システム利用負担金他
				13 保 険 料	408		
				14 貸 倒 引 当 金	1,348		
				繰 入 額			
	6 戸 別 浄 化 槽 費	10,850	10,977	1 備 消 品 費	10	浄化槽保守点検業務委託他	
				2 委 託 料	8,768		
				3 手 数 料	471		
				4 修 繕 費	1,600		
				5 保 険 料	1		
	7 減 価 償 却 費	1,370,576	1,346,522	1 有 形 固 定 資 産	1,370,576	建物、構築物、機械及び装置他 減価償却費	
				減 価 償 却 費			
	8 資 産 減 耗 費	3,000	2,343	1 固 定 資 産 除 却 費	3,000	機械及び装置除却費	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
2 営業外費用		182,824	189,985			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,824	189,985	1 企業債利息	182,524	財政融資資金貸付金及び地方 公共団体金融機構債等利息
				2 借入金利息	300	
3 特別損失		1,000	150			
	1 過年度損益 修正損	1,000	150	1 過年度損益 修正損	1,000	
4 予備費		10,000	10,000			
	1 予備費	10,000	10,000	1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		2,571,164	2,872,488			
1 企 業 債		1,448,400	1,582,400			
	1 企 業 債	1,448,400	1,582,400	1 企 業 債	1,448,400	下水道事業債
2 負 担 金 及 び 分 担 金		6,193	81,776			
	1 受 益 者 負 担 金	4,193	8,221	1 受 益 者 負 担 金	4,193	下水道事業受益者負担金
	2 国 負 担 金	2,000	73,555	1 国 負 担 金	2,000	名張川改修工事に伴う下水道 施設移設工事負担金
3 国 県 補 助 金		1,097,403	1,127,926			
	1 国 庫 補 助 金	1,097,403	1,067,926	1 国 庫 補 助 金	1,097,403	社会資本整備総合交付金他 (廃止科目)
	※ 県 補 助 金	0	60,000			
4 出 資 金		10,000	58,733			
	1 出 資 金	10,000	58,733	1 一 般 会 計 出 資 金	10,000	建設改良費出資金
5 基 金		9,168	21,653			
	1 基 金 繰 入 金	9,168	21,653	1 基 金 繰 入 金	9,168	農業集落排水事業基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出		3,095,077	3,297,575			
1 建設改良費		2,396,486	2,645,965			
	1 事務費	57,756	62,107			
				1 給料	26,562	扶養 1,536 通勤 676 期末勤勉 7,436 管理職 516 時間外 1,800 管理職特勤 21 地域 859 児童 630
				2 手当等	13,474	
				3 賞与引当金繰入額	3,719	
				4 法定福利費	7,978	
				5 法定福利費引当金繰入額	720	
				6 旅費	250	
				7 備用品費	680	
				8 燃料費	300	
				9 通信運搬費	100	
				10 委託料	884	
				11 賃借料	1,778	
				12 修繕費	300	
				13 負担金	970	
				14 保険料	41	
	2 管渠施設費	686,226	824,894			
				1 委託料	69,600	管路施設実施設計業務委託他 下水道管布設工事他 ガス管移設補償
				2 工事請負費	606,626	
				3 補償費	10,000	
	3 処理場施設費	1,651,047	1,756,176			
				1 委託料	1,581,150	中央浄化センター共同汚泥・ 水処理施設整備工事委託他 処理場機器更新工事他
				2 工事請負費	69,897	
	4 受益者負担金等賦課徴収業務費	1,457	1,488			
				1 報償費	100	
				2 印刷製本費	37	
				3 通信運搬費	360	
				4 委託料	441	
				5 手数料	40	
				6 賃借料	479	
	※ 戸別浄化槽費	0	1,300			(廃止科目)
2 償還金		693,581	646,600			
	1 企業債償還金	693,581	646,600			
				1 企業債償還金	693,581	財政融資資金貸付金及び 地方公共団体金融機構債等 償還元金
3 受益者負担金等返還金		10	10			
	1 受益者負担金等返還金	10	10			
				1 受益者負担金等返還金	10	
4 予備費		5,000	5,000			
	1 予備費	5,000	5,000			
				1 予備費	5,000	